

項目	内容
■取組タイトル	地域の福祉施設や学校などとする地域防災ネットワーク（函館市）
■団 体 名	高丘町会自主防災会
■対 象 災 害	地震、津波、風水害、雪害、火災・急傾斜地災害
■取 組 対 象	町会・自主防災組織、災害時要援護者等地域全体
■概 要	高丘町会地域において、教育機関・高齢者社会福祉施設等・コンビニエンスストア・在宅福祉委員会・町会が①地域の防災体制構築のための調査研究②構成機関相互の情報共有③地域の住民に対する防災意識の啓発等を目指してネットワークを結成した。 設立以来、定期的にその時点における課題について、定期的に会議等を開いている。 なお、現在の構成員は 16 機関・団体となっている。
■目 的	高丘町会においては、平成 21 年より高齢者社会福祉施設等と防災協定を締結しているが、これらは町会との個別協定であり、この面では重要ではあるが、一方において地域全体を網羅する防災活動が必要と考え、ネットワークを設立した。 本ネットワーク活動を実りあるものとして、今後は高丘町会のみにとどまらず、近隣町会を巻き込んだ広域防災ネットワーク設立に結びつけていく予定である。 このため、本ネットワークは、高丘町地域において関係機関が相互に連携し、情報交換や連絡調整を緊密に実施することにより、防災に関わる協力体制の構築を目的としている。
■実 施 内 容	* 高丘町地域防災ネットワーク協議会の実施内容 ・ H22.4.21 高丘町会館にて 実施時間 2 時間 実施人数 14 名 参加人数 30 名 ①設立総会 ②各種災害に対する調査研究 ③避難所・避難地の実態把握と緊急避難時における対応の検討 ④最近における災害事例と課題についての把握・検証 ⑤防災に係る資料の収集と配布 ・ H22.12.2 高丘町会館にて 実施時間 2 時間 実施人数 14 名 参加人数 26 名 ①小規模社会福祉施設の火災情報とその課題について ②地域における災害時要援護者支援について ・ H23.9.28 高丘町会館にて 実施時間 2 時間 実施人数 15 名 参加人数 19 名 ① 東日本大震災の実態と課題（函館地区）について ② 「高丘町会災害時要援護者支援モデル事業」について ・ H24.3.7 高丘町会館にて 実施時間 2 時間 実施人数 15 名 参加人数 60 名 ①高丘小学校 6 年生による災害・防災についての研究発表について ②高丘町会における「高丘町会災害時要援護者支援者モデル事業」の取組状況について ③函館市の最近における防災施策について * 高丘町地域防災ネットワーク協議会小委員会の実施内容 ・ H24.5.31 高丘小学校にて 実施時間 2 時間 実施人数 8 人 参加人数 8 人 ①大規模防災避難訓練の実施について

	②防災避難訓練実施要領の検討について ・ H24.8.21 高丘小学校にて 実施時間 2 時間 実施人数 6 人 参加人数 6 人 ①大規模防災避難訓練の実施について ②避難路・避難地の検討について ・ H25.8.22 高丘小学校にて 実施時間 2 時間 実施人数 6 人 参加人数 6 人 ①大規模防災避難訓練の実施について ②実施月日・参加人数等の検討について ・ H26.1.21 高丘小学校にて 実施時間 3 時間 実施人数 5 人 参加人数 7 人 ①防災避難訓練—実施結果に基づく検証・課題—についての意見交換会 (1)「災害時における高齢者社会福祉施設等との相互協力に関する協定」を現在、高丘町会が 8 施設と防災協定を締結している。 なお、防災協定締結者は以下の通りです。 ・ 平成 21 年 7 月 15 日 社会福祉法人 函館厚生院 函館百楽園 ・ 平成 21 年 7 月 15 日 社会福祉法人 函館厚生院 高丘寮 ・ 平成 21 年 7 月 15 日 社会福祉法人 函館厚生院 永楽荘 ・ 平成 21 年 10 月 26 日 有限会社 ベストケアサービス グループホーム高丘 ・ 平成 21 年 10 月 26 日 有限会社 ベストケアサービス グループホーム香雪園 ・ 平成 23 年 8 月 26 日 株式会社 エムズジャパン デイサービス高丘 ・ 平成 23 年 10 月 3 日 学校法人 函館明照学園 高丘幼稚園 ・ 平成 25 年 4 月 18 日 株式会社 吉住 デイサービスよしずみ高丘 (2)災害発生時の避難所対策として、「災害時における医療機関との医療連携に関する申し合わせ書」を高丘町会が締結している。 具体的なポイントは①避難所における健康相談②受傷者の発生に伴う医療活動及び医療機関との連携③その他災害時に必要な活動となっている。 
■成 果	(1)本ネットワーク活性化により、住民の防災意識が高まったこともあり、平成 25 年 5 月に「高丘町地区防災計画」を高丘町会が自主的に策定し、広く住民に周知するとともに、関係機関にも配布した。(全 44 ページ) (2)「高丘町地区防災計画」に記述されている課題の一つである、住民参加の大規模防災避難訓練を平成 25 年 10 月 22 日に住民等 602 名の参加の下、無事終了している。実施終了後、参加者にアンケートをとり、集約分析の上、平成 26 年 1 月に「防災避難訓練—実施結果に基づく検証・課題—」を作成し、広く住民や関係機関に配布した。(全 11 枚)
■そ の 他	(1)表彰制度があることで、防災活動のノウハウが広く周知されるものと思われる。

	(2)「北海道の将来の地震・津波に備えて～東日本大震災の教訓に学ぶ」日本地震学会 2012 年度秋季大会一般公開セミナーにおいて、高丘町会の取組について発表した。 (3)「平成 24 年度函館市地域包括支援センター」シンポジウムにおいて、高丘町会の取組について発表した。 (4)「平成 24 年度函館市町会連合会研修会議」において、高丘町会の取組について発表した。
--	---